

令和元年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	130
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市版総合戦略	
				飯田市子育て応援プラン	
法令・例規等			母子保健法		
			健康増進法		
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱		
事業目的	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民			
	意図	乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。子育てについての不安が軽減できる。			

2 事業内容

1年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
		<ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーターによる全妊婦の面接を行い関係機関との連携を図り、妊娠期の相談を充実させました。 育児中の母親に向け、助産師による出産後の授乳、育児及び産後の健康相談に係る費用を助成し、育児不安の軽減を図りました。0～2か月乳児全員に対して保健師による家庭訪問を実施しました。また乳幼児健診、乳幼児相談を実施し育児の見通しを持てる機会としました。 離乳食の前期後期に調理実習を含めた講座を開催しました。 婚姻時に健康や妊娠、出産の情報を提供し知識の啓発を図りました。 		母子保健コーディネーター（保健師）賃金	2,453	乳幼児保健事業補助員賃金、報償費	4,606	指導教材等消耗品、備品購入費
			健診票、パンフレット等印刷製本費	1,145	通知郵送料	195	健診医師等委託料	6,590
			授乳・育児相談助成事業委託料	852	産後ケア事業（宿泊型）委託料	290	システム改修業務委託料	898
			その他の経費	367				

活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	乳幼児健診・相談実施回数	回	269	269	267	267	282	282		
	離乳食講座実施回数	回	22	22	22	22	24	22		
	乳幼児学級実施回数	回	658	567	658	582	640	512		
	婚姻届時配布パンフレット配布数	部	1,100	396	1,000	444	500			
	授乳・育児相談助成件数	件	800	702	840	546	420	426		
	産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件			25	1	15	4		

1年度決算(千円)	予算額		特定財源内訳及び補足事項								
		22,473									
		18,375	(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金(1/2) 1,170千円								
	財源の状況	国庫支出金	2,864	(国) 子ども・子育て支援交付金(1/3) 1,694千円							
		県支出金	1,562	(県) 子ども・子育て支援交付金(1/3)							
		地方債	0	(そ) 講座受講者負担金 18千円							
その他		12,772	(そ) ふるさと寄附金 12,754千円								
	一般財源	1,177									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	4	1	2	11	1	12,312	10,677	乳幼児保健事業費
2	1	4	1	2	11	2	10,161	7,698	すこやか親子・子育て支援事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーターによる妊娠期の相談の充実と関係機関（こども家庭応援センター、産科医療機関等）との連携を図り、引き続き支援内容の質的な充実を目指します。 各種乳幼児健診、相談の受診率は96%以上を維持しています。幼児健診相談においては、精神的情緒的発達が著しい時期のこどもに対し、こども家庭応援センター専門職員との連携が更に重要となってきます。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠時の支援充実のため、母子保健コーディネーターの相談内容の質の向上に努め、関係機関との連携を図ります。 2歳児相談、3歳児健診においてこども家庭応援センターと連携し、専門相談職員を配置します。また、健診内容の充実を図るため、保健指導を行う専門職の研修を行います。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーターが全妊婦の妊娠届の受理及び面談を行い、支援の必要な方の進行管理を行います。併せてこども家庭応援センターや周産期医療機関等との情報交換を引き続き行い、支援内容の質的充実を図ります。 きめ細やかな乳幼児健診が行えるよう開催回数や健診内容の検討を行うと共に、こども家庭応援センターと連携します。 							